

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株 ファンド（2ヵ月決算型）



第96期（決算日：2022年3月7日）

第97期（決算日：2022年5月9日）

第98期（決算日：2022年7月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る7月7日に第98期の決算を行いましたので、法令に基づいて第96期～第98期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 中 率	東 証 株 式 指 数 (TOPIX)				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
84期(2020年3月9日)	7,366	60	△20.8	1,388.97	△19.5	95.1	—	3.6	4,509
85期(2020年5月7日)	7,279	60	△ 0.4	1,426.73	2.7	90.1	—	2.8	4,401
86期(2020年7月7日)	7,724	60	6.9	1,571.71	10.2	92.8	—	2.7	4,638
87期(2020年9月7日)	7,902	60	3.1	1,609.74	2.4	94.9	—	2.5	4,703
88期(2020年11月9日)	8,029	60	2.4	1,681.90	4.5	95.0	—	2.4	4,733
89期(2021年1月7日)	8,670	60	8.7	1,826.30	8.6	96.7	—	2.3	5,042
90期(2021年3月8日)	9,103	60	5.7	1,893.58	3.7	96.5	—	2.4	5,162
91期(2021年5月7日)	9,402	60	3.9	1,933.05	2.1	94.9	—	2.5	5,271
92期(2021年7月7日)	9,386	60	0.5	1,937.68	0.2	96.1	—	2.6	5,208
93期(2021年9月7日)	9,701	60	4.0	2,063.38	6.5	96.5	—	2.4	5,366
94期(2021年11月8日)	9,573	60	△ 0.7	2,035.22	△ 1.4	95.5	—	2.4	5,264
95期(2022年1月7日)	9,620	60	1.1	1,995.68	△ 1.9	96.5	—	2.4	5,257
96期(2022年3月7日)	8,926	60	△ 6.6	1,794.03	△10.1	95.7	—	2.5	4,841
97期(2022年5月9日)	9,645	60	8.7	1,878.39	4.7	94.0	—	2.3	5,220
98期(2022年7月7日)	9,379	60	△ 2.1	1,882.33	0.2	95.5	—	2.5	5,073

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)			
第96期	(期首) 2022年1月7日	円	%			%	%	%
	1月末	9,620	—	1,995.68	—	96.5	—	2.4
	2月末	9,431	△2.0	1,895.93	△5.0	96.1	—	2.4
	(期末) 2022年3月7日	9,389	△2.4	1,886.93	△5.4	96.0	—	2.3
第97期	(期首) 2022年3月7日	8,986	△6.6	1,794.03	△10.1	95.7	—	2.5
	3月末	8,926	—	1,794.03	—	95.7	—	2.5
	4月末	9,733	9.0	1,946.40	8.5	94.6	—	2.4
	(期末) 2022年5月9日	9,720	8.9	1,899.62	5.9	94.7	—	2.3
第98期	(期首) 2022年5月9日	9,705	8.7	1,878.39	4.7	94.0	—	2.3
	5月末	9,645	—	1,878.39	—	94.0	—	2.3
	6月末	9,712	0.7	1,912.67	1.8	94.8	—	2.3
	(期末) 2022年7月7日	9,573	△0.7	1,870.82	△0.4	95.3	—	2.5
		9,439	△2.1	1,882.33	0.2	95.5	—	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

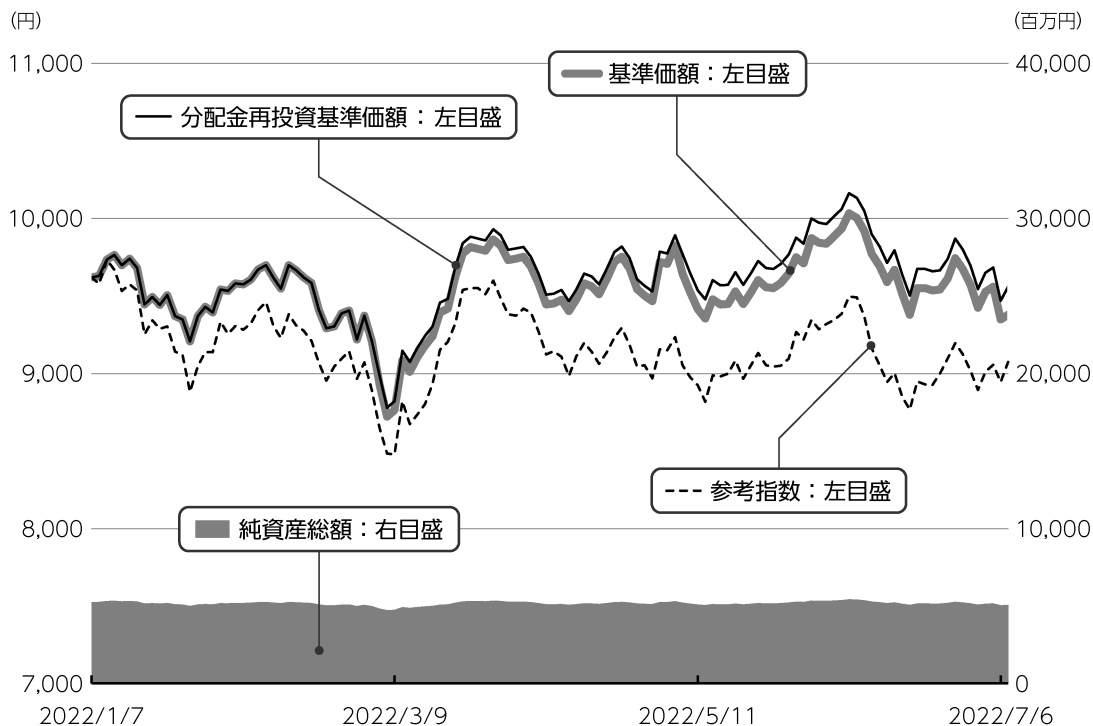
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第96期～第98期：2022年1月8日～2022年7月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第96期首	9,620円
第98期末	9,379円
既払分配金	180円
騰落率	-0.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

対米ドルで円安が進行したことを受けて輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

ロシアのウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりへの懸念などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・日本電信電話、I N P E X、武田薬品工業、東京海上ホールディングス、野村不動産ホールディングス

下位5銘柄・・・東京エレクトロン、トヨタ自動車、デンソー、L I X I L、第一生命ホールディングス

第96期～第98期：2022年1月8日～2022年7月7日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2022年3月上旬にかけては、米国において雇用環境の回復や高い物価上昇率を背景に金融引き締め観測が高まり、米金利が急騰したことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をも

たらすと懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から当作成期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行したことを受けて輸出関連株の業績拡大が期待されたことから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回り

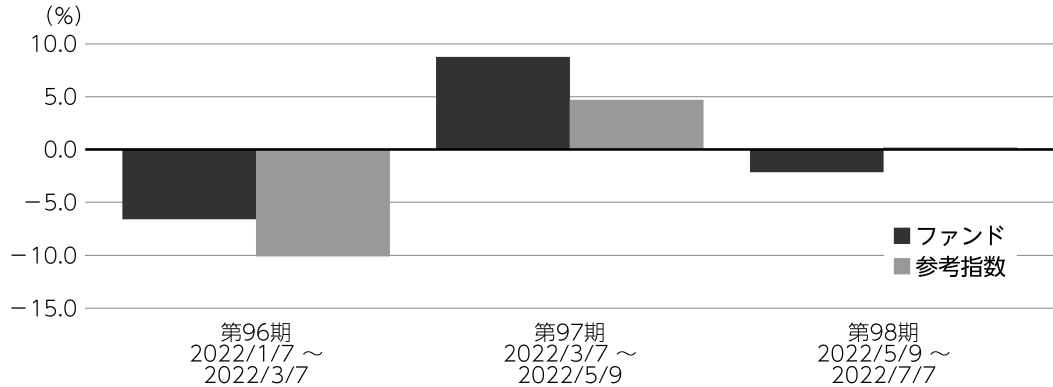
が市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね79～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、北米の塩化ビニル樹脂市況の上昇による業績拡大と株主還元拡充が期待された信越化学工業など12銘柄を新規に組み入れ、海外案件での追加費用発生による採算性悪化が懸念された五洋建設など11銘柄を全売却しました。

第96期～第98期：2022/1/8～2022/7/7

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第96期 2022年1月8日～ 2022年3月7日	第97期 2022年3月8日～ 2022年5月9日	第98期 2022年5月10日～ 2022年7月7日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.668%)	60 (0.618%)	60 (0.636%)
当期の収益	1	60	9
当期の収益以外	58	—	50
翌期繰越分配対象額	1,343	1,437	1,386

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド （2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

労働市場の逼迫と資源価格の高止まりが続くなか、米国のインフレ率は引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せずに注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を慎重に見極める方針です。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2022年1月8日～2022年7月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第96期～第98期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	57	0.600	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(26)	(0.273)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.062	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.061)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	63	0.664	

作成期中の平均基準価額は、9,547円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

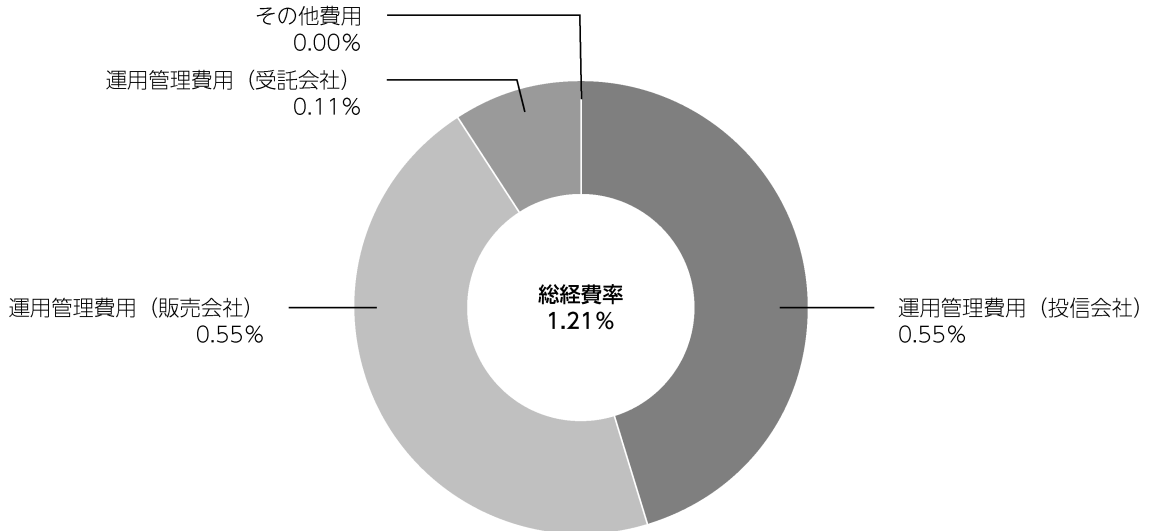
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月8日～2022年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第96期～第98期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 17,551	千円 43,472	千口 90,556	千円 224,284

○株式売買比率

(2022年1月8日～2022年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第96期～第98期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,578,725千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,511,951千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月8日～2022年7月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	第96期～第98期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 3,529	百万円 707	% 20.0	百万円 3,049	百万円 305	% 10.0
投資信託証券	25	2	8.0	1	—	—

平均保有割合 65.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第96期～第98期		
	買 付 額	売 付 額	第98期末保有額
株式	百万円 136	百万円 79	百万円 307

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第96期～第98期
売買委託手数料総額 (A)	3,197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	516千円
(B) / (A)	16.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第95期末	第98期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 2,097,984	千口 2,024,979	千円 5,062,245

○投資信託財産の構成

（2022年7月7日現在）

項 目	第98期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 5,062,245	% 98.9
コール・ローン等、その他	55,209	1.1
投資信託財産総額	5,117,454	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第96期末	第97期末	第98期末
	2022年3月7日現在	2022年5月9日現在	2022年7月7日現在
	円	円	円
(A) 資産	4,885,194,605	5,263,543,509	5,117,454,968
コール・ローン等	21,841,679	22,274,206	22,622,621
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	4,830,421,039	5,208,398,712	5,062,245,019
未収入金	32,931,887	32,870,591	32,587,328
(B) 負債	43,720,819	43,295,663	43,596,538
未払収益分配金	32,544,368	32,472,990	32,460,071
未払解約金	1,020,015	2,068	919,921
未払信託報酬	10,130,667	10,793,141	10,190,619
未払利息	3	9	6
その他未払費用	25,766	27,455	25,921
(C) 純資産総額(A-B)	4,841,473,786	5,220,247,846	5,073,858,430
元本	5,424,061,342	5,412,165,076	5,410,011,923
次期繰越損益金	△ 582,587,556	△ 191,917,230	△ 336,153,493
(D) 受益権総口数	5,424,061,342口	5,412,165,076口	5,410,011,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,926円	9,645円	9,379円

○損益の状況

項 目	第96期	第97期	第98期
	2022年1月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年7月7日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 346	△ 260	△ 800
受取利息	5	-	11
支払利息	△ 351	△ 260	△ 811
(B) 有価証券売買損益	△333,745,090	431,363,155	△101,616,768
売買益	946,011	433,372,813	439,875
売買損	△334,691,101	△ 2,009,658	△102,056,643
(C) 信託報酬等	△ 10,156,433	△ 10,820,596	△ 10,216,540
(D) 当期損益金(A+B+C)	△343,901,869	420,542,299	△111,834,108
(E) 前期繰越損益金	5,913,643	△367,946,145	20,092,729
(F) 追加信託差損益金	△212,054,962	△212,040,394	△211,952,043
(配当等相当額)	(156,889,263)	(159,178,042)	(162,290,531)
(売買損益相当額)	(△368,944,225)	(△371,218,436)	(△374,242,574)
(G) 計(D+E+F)	△550,043,188	△159,444,240	△303,693,422
(H) 収益分配金	△ 32,544,368	△ 32,472,990	△ 32,460,071
次期繰越損益金(G+H)	△582,587,556	△191,917,230	△336,153,493
追加信託差損益金	△212,054,962	△212,040,394	△211,952,043
(配当等相当額)	(156,893,260)	(159,318,406)	(162,322,329)
(売買損益相当額)	(△368,948,222)	(△371,358,800)	(△374,274,372)
分配準備積立金	571,958,541	618,637,579	587,879,400
繰越損益金	△942,491,135	△598,514,415	△712,080,850

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 5,465,581,275円
 作成期中追加設定元本額 60,886,387円
 作成期中一部解約元本額 116,455,739円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9379円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は336,153,493円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2022年1月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年7月7日
費用控除後の配当等収益額	904,764円	82,964,354円	4,907,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円
収益調整金額	156,893,260円	159,318,406円	162,322,329円
分配準備積立金額	603,598,145円	568,146,215円	615,432,257円
当ファンドの分配対象収益額	761,396,169円	810,428,975円	782,661,800円
1万口当たり収益分配対象額	1,403円	1,497円	1,446円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円
収益分配金金額	32,544,368円	32,472,990円	32,460,071円

○分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本株インカム・マザーファンド

《第33期》決算日2022年2月3日

〔計算期間：2021年8月4日～2022年2月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第33期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株指 (TOPIX)	指値指 (騰落中率)				
	円	%		%	%	%	%	百万円
29期(2020年2月3日)	20,860	10.0	1,672.66	11.1	95.4	—	3.3	6,536
30期(2020年8月3日)	18,051	△13.5	1,522.64	△9.0	95.4	—	2.6	5,581
31期(2021年2月3日)	21,787	20.7	1,871.09	22.9	96.5	—	2.3	6,650
32期(2021年8月3日)	23,861	9.5	1,931.14	3.2	96.2	—	2.5	7,296
33期(2022年2月3日)	24,807	4.0	1,919.92	△0.6	96.6	—	2.4	7,626

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 券 率
	騰 落 率	(TOPIX)	指 数 騰 落 率	指 数 騰 落 率				
(期首) 2021年8月3日	円	%			%	%	%	%
	23,861	—	1,931.14	—	96.2	—	—	2.5
8月末	23,719	△0.6	1,960.70	1.5	96.4	—	—	2.5
9月末	24,866	4.2	2,030.16	5.1	95.2	—	—	2.3
10月末	24,688	3.5	2,001.18	3.6	95.6	—	—	2.3
11月末	23,362	△2.1	1,928.35	△0.1	95.8	—	—	2.4
12月末	24,364	2.1	1,992.33	3.2	96.4	—	—	2.5
2022年1月末	24,536	2.8	1,895.93	△1.8	96.2	—	—	2.4
(期末) 2022年2月3日								
	24,807	4.0	1,919.92	△0.6	96.6	—	—	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

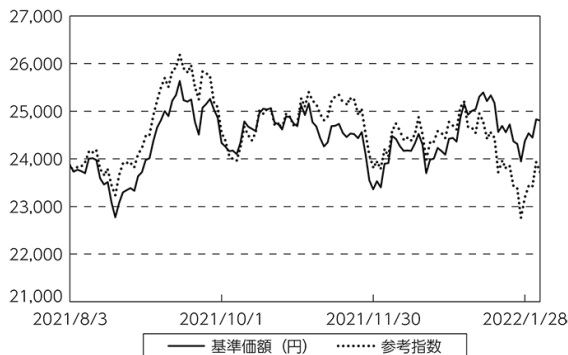
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国における金融政策の引き締め転換に対する懸念が強まったことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一生命ホールディングス、トヨタ自動車、日本電信電話、東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄…MCJ、五洋建設、アルテリア・ネットワークス、エービーシー・マート、LIXIL

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は小幅に下落しました。
- ・期首から2021年9月中旬にかけては、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進展したことや新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・9月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大への懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことで世界的にリスクオフ姿勢が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね81～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、資源価格の上昇による業績拡大と株主還元拡充を期待した三菱商事など8銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した日立製作所など6銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあり、インフレ圧力は長期化する可能性があると考えています。価格転嫁やコスト効率化によってインフレを克服出来る企業のほか、金融政策の転換に対する懸念によるリスクオフ姿勢の強まりから、将来の業績拡大余地に対して株価の割安感が強まっている企業に注目しています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月4日～2022年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	9	0.037	
(投資信託証券)	(9)	(0.037)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、24,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月4日～2022年2月3日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		935	1,948,012	885	1,803,594
		(173)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
		0.01	3,795	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.004	764	—	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.012	8,135	0.001	628
	オリックス不動産投資法人	0.01	1,815	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.006	724	0.001	110
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.004	2,874	—	—
大和証券オフィス投資法人	0.003	2,118	—	—	
合 計		0.049	20,228	0.002	739

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年8月4日～2022年2月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,751,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,220,015千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月4日～2022年2月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,948	百万円 420	% 21.6	百万円 1,803	百万円 222	% 12.3
投資信託証券	20	6	30.0	0.739314	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 62	百万円 20	百万円 269

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,787千円
うち利害関係人への支払額 (B)	500千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月3日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
INPEX	89.7	89.4	102,631
建設業 (5.6%)			
五洋建設	170.8	28.2	17,935
ライト工業	69.1	70.5	130,284
積水ハウス	32.7	30.3	71,083
エクシオグループ	21.8	21.8	50,772
インフロニア・ホールディングス	—	74.2	78,577
レイズネクスト	53.2	54	62,748
食料品 (2.8%)			
アサヒグループホールディングス	21.9	22.6	108,254
キリンホールディングス	50.4	51.8	96,632
化学 (6.4%)			
旭化成	58.6	63.2	71,226
デンカ	16.3	18.5	74,740
三菱瓦斯化学	46.9	59.7	129,429
アイカ工業	18	18.4	58,144
ADEKA	32.6	36.2	91,948
ノエビアホールディングス	7.6	—	—
有沢製作所	45.2	45.2	45,064
医薬品 (1.1%)			
武田薬品工業	39.1	23.9	79,467
ゴム製品 (1.2%)			
ブリヂストン	—	17.4	89,923
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	14.6	24.3	126,360
ニチアス	26.3	23.2	60,505
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	58.2	76.4	145,733
非鉄金属 (3.1%)			
住友金属鉱山	24.3	18.2	96,387
古河電気工業	25.4	16.8	39,362
住友電気工業	45.9	36.4	56,383
アサヒホールディングス	16.5	17.2	36,997

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.4%)			
三和ホールディングス	75.2	76.1	93,526
LIXIL	24.5	31	79,484
機械 (2.1%)			
アマダ	51.8	77.1	85,041
日本ビラー工業	—	21	67,515
三菱重工業	32.9	—	—
電気機器 (6.2%)			
日立製作所	26.7	—	—
マブチモーター	16.1	18.3	66,246
MCJ	97.1	83.1	80,523
エスベック	29.9	30.9	62,850
リコー	—	38.8	38,606
東京エレクトロン	3.5	3.8	209,760
輸送用機器 (10.0%)			
デンソー	—	12.2	106,640
トヨタ自動車	42.6	226.1	518,560
本田技研工業	40.6	—	—
SUBARU	34.6	51.6	109,779
豊田合成	26	—	—
精密機器 (3.6%)			
ニコン	107.1	112.5	142,312
タムロン	53.5	49.7	125,094
その他製品 (1.8%)			
大日本印刷	—	33.4	91,215
任天堂	2.6	0.8	44,920
電気・ガス業 (0.4%)			
中部電力	25.2	26.8	30,632
陸運業 (1.5%)			
日本通運	6.7	—	—
センコーグループホールディングス	65	66.4	62,216
NIPPON EXPRESSホールディン	—	6.8	46,036
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	43.9	40	82,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.4%)			
プロトコーポレーション	29.4	30.2	39,984
アルテリア・ネットワークス	40.3	18.4	25,097
日本電信電話	76.7	77.9	260,030
ソフトバンク	101.4	101.2	145,728
卸売業 (9.2%)			
TOKAIホールディングス	62.1	61.6	55,624
コマダホールディングス	31.2	31.2	66,518
伊藤忠商事	45	57.2	210,038
丸紅	111.9	107.5	130,935
三菱商事	—	43.4	165,788
因幡電機産業	17.9	18.2	47,811
小売業 (4.3%)			
エービーシー・マート	10.8	20.2	103,020
アダストリア	32.3	39.7	68,998
J. フロント リテイリング	67.4	44.7	47,829
日本瓦斯	55.1	63	100,422
丸井グループ	34.1	—	—
銀行業 (5.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	213.1	287.5	206,798
三井住友フィナンシャルグループ	49.8	41.3	172,386
南都銀行	12.8	16.3	32,469

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (2.4%)				
SBIホールディングス	38.6	39.4	119,382	
野村ホールディングス	119.4	111.4	59,632	
保険業 (7.1%)				
第一生命ホールディングス	149.7	149.5	392,138	
東京海上ホールディングス	18.9	19.3	133,112	
その他金融業 (3.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	49.2	49	60,123	
オリックス	57.7	60.6	146,409	
三菱HCキャピタル	115.1	103.3	62,496	
不動産業 (1.4%)				
日本駐車場開発	238.9	235.4	32,014	
野村不動産ホールディングス	24.3	25.3	69,853	
サービス業 (4.7%)				
リソー教育	288.4	286.3	117,096	
日本郵政	—	77.3	76,874	
ベルシステム24ホールディングス	38.8	38.6	54,271	
丹青社	84.1	30.5	21,777	
メイテック	12.5	11.6	76,444	
合 計	株 数・金 額	4,017	4,241	7,365,499
	銘柄数<比率>	73	75	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.06	0.07	23,275	0.3
日本リート投資法人	0.043	0.043	16,942	0.2
ラサールロジポート投資法人	0.109	0.113	20,554	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.055	0.066	40,986	0.5
オリックス不動産投資法人	0.079	0.089	14,969	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.147	0.152	17,252	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.03	0.034	23,494	0.3
大和証券オフィス投資法人	0.031	0.034	23,970	0.3
合 計	口 数・金 額	0.554	0.601	181,443
	銘柄数<比率>	8	8	<2.4%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,365,499	94.9
投資証券	181,443	2.3
コール・ローン等、その他	215,635	2.8
投資信託財産総額	7,762,577	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,762,577,843
コール・ローン等	76,637,290
株式(評価額)	7,365,499,170
投資証券(評価額)	181,443,500
未収入金	122,782,538
未収配当金	16,215,345
(B) 負債	136,099,745
未払金	135,559,569
未払解約金	540,145
未払利息	31
(C) 純資産総額(A-B)	7,626,478,098
元本	3,074,383,197
次期繰越損益金	4,552,094,901
(D) 受益権総口数	3,074,383,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,807円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,057,979,799円
 期中追加設定元本額 184,313,174円
 期中一部解約元本額 167,909,776円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,807円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,084,959,065円
国内株式セレクション(ラップ向け)	932,341,079円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	45,873,049円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	7,672,885円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	3,537,119円
合計	3,074,383,197円

○損益の状況 (2021年8月4日~2022年2月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	111,316,942
受取配当金	111,324,257
受取利息	132
その他収益金	1,220
支払利息	△ 8,667
(B) 有価証券売買損益	184,613,376
売買益	600,135,420
売買損	△ 415,522,044
(C) 当期損益金(A+B)	295,930,318
(D) 前期繰越損益金	4,238,705,180
(E) 追加信託差損益金	261,905,251
(F) 解約差損益金	△ 244,445,848
(G) 計(C+D+E+F)	4,552,094,901
次期繰越損益金(G)	4,552,094,901

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。